

# 半 期 報 告 書

(第60期中) 自 平成15年 4 月 1 日  
至 平成15年 9 月30日

**カゴメ株式会社**

(189013)

第60期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**カゴメ株式会社**

# 目 次

	頁
第60期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【経営上の重要な契約等】 .....	12
5 【研究開発活動】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【主要な設備の状況】 .....	14
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【株価の推移】 .....	18
3 【役員の状況】 .....	18
第5 【経理の状況】 .....	19
1 【中間連結財務諸表等】 .....	20
2 【中間財務諸表等】 .....	43
第6 【提出会社の参考情報】 .....	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	57
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	59
当中間連結会計期間 .....	61
前中間会計期間 .....	63
当中間会計期間 .....	65

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成15年12月22日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 カゴメ株式会社

【英訳名】 KAGOME CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜岡浩二

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号

【電話番号】 (052)951 3571

【事務連絡者氏名】 経理部長 山田敏晴

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号

【電話番号】 (052)951 3571

【事務連絡者氏名】 経理部長 山田敏晴

【縦覧に供する場所】 カゴメ株式会社 東京本社  
(東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号  
(日本橋浜町Fタワー14階))  
カゴメ株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区宮原三丁目5番36号  
(新大阪MTビル2号館15階))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	79,158	79,285	85,102	142,099	147,189
経常利益 (百万円)	5,409	5,083	3,075	6,853	4,638
中間(当期)純利益 (百万円)	2,427	1,476	1,792	1,512	388
純資産額 (百万円)	46,281	46,603	47,357	46,365	45,548
総資産額 (百万円)	106,511	103,827	115,891	98,991	105,469
1株当たり純資産額 (円)	599.11	603.31	613.12	600.22	589.69
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	31.42	19.11	23.21	19.58	5.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	27.17	16.63	20.14	17.30	4.85
自己資本比率 (%)	43.5	44.9	40.9	46.8	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,669	4,403	3,718	10,875	4,393
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,276	664	2,808	5,444	5,370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	770	773	8,626	784	1,830
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,950	19,992	16,233	16,970	14,140
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,547 〔356〕	1,568 〔358〕	1,970 〔349〕	1,520 〔339〕	1,942 〔416〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期中間期から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	75,261	75,014	73,257	134,009	135,743
経常利益 (百万円)	5,065	4,564	2,343	6,131	3,726
中間(当期)純利益 (百万円)	2,233	1,507	1,452	1,088	240
資本金 (百万円)	4,772	4,772	4,772	4,772	4,772
発行済株式総数 (千株)	77,250	77,250	77,250	77,250	77,250
純資産額 (百万円)	43,672	44,054	44,228	43,462	42,918
総資産額 (百万円)	101,265	98,777	101,602	94,038	90,915
1株当たり純資産額 (円)	565.34	570.31	572.60	562.64	555.64
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	28.91	19.51	18.80	14.09	3.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.02	16.97	16.36	12.60	
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				10.00	10.00
自己資本比率 (%)	43.1	44.6	43.5	46.2	47.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,341 〔312〕	1,367 〔300〕	1,365 〔254〕	1,307 〔297〕	1,327 〔285〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3 第59期中間期から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第59期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益が希薄化しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品	1,859〔305〕
その他	111〔44〕
合計	1,970〔349〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	1,365〔254〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の緩やかな回復とともに、民間設備投資がやや上向き、また、株価の回復は、金融不安を遠ざけることとなりました。しかしながら、個人消費は、雇用不安や所得減少の影響を受けて引続き低迷し、停滞基調を脱するには至りませんでした。

食品業界におきましては、長引く消費の低迷に加え、今夏の天候不順が、特に飲料の売上に大きな影響を与えました。また、無認可添加物入り香料の問題、輸入食材の残留抗生物質問題などにより、食品の品質管理や安全性、環境への取り組みがより強く求められております。

このような企業環境下において、当グループは、年度経営方針「『カゴメ・ブランド価値経営』にもとづく利益構造改革」のもと、新しい需要創造と利益構造改革を両輪として、年度経営を進めております。特に、前年度において市場の極端な価格競争に追随し増大した飲料の販売促進費については、積極的に削減を進めてまいりました。

第1四半期においては、単体売上高は357億93百万円（前年同期比 5.6%増）となりましたが、為替影響による輸入商品・原材料の原価上昇、広告宣伝活動の前倒し執行等により、営業利益は5億円（前年同期比 約7割減）となりました。

第2四半期においては、天候不順及び納価是正による飲料等の減収で、売上高374億64百万円（前年同期比 8.9%減）となりましたが、販売促進費削減が実効を生み、営業利益は19億円（前年同期比 約4割減）となりました。

また、品質リスクへの備えにつきましては、継続して経営の最重要課題とし、トップ主催の品質保証委員会による商品クレームや事故の再発防止、商品表示の適正化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高は、子会社となった台湾可果美股份有限公司（従来は持分法適用会社）、カゴメラビオ㈱を加え、前年同期比7.3%増の851億2百万円、営業利益は前年同期比39.1%減の31億3百万円、経常利益は前年同期比39.5%減の30億75百万円、中間純利益は前年同期比21.5%増の17億92百万円という結果となりました。

セグメント別の業績の状況は、次の通りであります。

#### <食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前年同期比7.4%増の832億55百万円となり、営業利益は、前年同期比44.4%減の26億41百万円となりました。

食品セグメントにおける事業別の売上高の状況は、次の通りであります。

#### 飲料事業

飲料事業は、日本人の野菜摂取不足の解消のために「野菜飲料を国民健康飲料に育成する」ことをミッションとして、事業活動に取り組んでおります。まず、2003年2月に野菜飲料の基幹商品である「野菜生活100」シリーズのパッケージをリニューアル、ブランド力の一層の強化を図りました。同時に、商品ラインアップの一層の拡充に向け、10種類の野菜と3種類の果実をブレンドした新しいタイプの青汁「緑王」を発売しております。「緑王」の主原料である新野菜

「プチベール」は、一般的な青汁の主原料であるケールとメキャベツを掛け合わせた新種の野菜で、ケール以上に、カルシウムなど多くの栄養素を含んでおります。

また、カゴメラビオ㈱の持つプロバイオティクス技術を活用し、「野菜」と「乳酸菌」を融合した新カテゴリーの商品として、2003年4月に第一弾商品「はぐはぐ」を発売いたしました。また第二弾として、10月に「果実と野菜ののむヨーグルト」を発売いたしました。

昨年来、ヨーグルト、機能性飲料を中心に各社から投入された「健康」訴求製品との競合激化により、野菜飲料の需要は相対的に低迷、競合も含めて野菜飲料の価格下落が加速し、当社も市場の極端な価格競争に追随し販売促進費が増大いたしました。この状況に対し、当社はカゴメ野菜飲料のブランド価値の低下を回避し、利益改善を図るため、8月より納入価格の是正に着手いたしました。この是正活動により、8月以降、販売促進費削減は実効を上げておりますが、冷夏と納入価格の是正による特売頻度減少により、8、9月の売上は大きく減少いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は、前年同期比4.9%増の503億49百万円となりました。

#### 食品事業

食品事業は、少子高齢化、単身・二世帯の増加、女性の有職率拡大等の中で、変化する食に関する意識、食行動に対応して、当社ならではの「トマトと野菜」の力を活用し、食事を通じて「身体の健康」だけでなく「心の潤いや豊かさ」を提供するため、商品開発・価値開発・売り場開発に取り組んでまいりました。

まず、ドライ調理食品において、「リゾット」「まぜごはん」「スープごはん」等の「カゴメデリ」シリーズは、継続的な商品リニューアルときめ細かな店頭プロモーションなどにより、お客様に商品価値を正しく評価していただき、激化する競合環境下においても、カテゴリー 1の地位を堅持しました。また、従来の「加工米飯」に加え、カゴメが独自に技術開発した「アルデンテペルフェット製法」によりパスタ本来の食感を実現した「パスタセット」をラインアップに加えております。具体的には、2003年2月に「ショートパスタ」、8月に「シチューマカロニ」の各シリーズを導入しております。その結果、「カゴメデリ」シリーズの売上は、前年同期比22.7%増の20億47百万円と順調に拡大いたしました。

冷凍食品は、この市場においてカゴメならではの個性と存在感のある地位を構築するため、冷凍パスタに特化し、8月に「できたてパスタ」シリーズのラインアップを強化、9月には高付加価値型のトレー付「できたてパスタ」シリーズ2品を導入いたしました。

2002年9月に市場参入したチルド加工食品は、2003年9月に、チルドスープの新たな市場創造を目指した「カゴメ野菜スープ」3品をリニューアルいたしました。また、順調に取扱店を拡大している「ピッツァソース」は更なる拡大を図るためにラインアップを強化いたしました。

調味料分野につきましては、食市場の変化に対応したバリエーション商品の育成に注力いたしました。8月にはトマトキッチンスタジオのブランド再定義に基づく商品ラインの再編とパッケージの全面リニューアルを行ないましたが、既存調味料の構造的な需要減にともなう売上減少を補うまでにはいたりませんでした。

その結果、食品事業の売上高は前年同期比9.8%増の181億84百万円となりました。

#### 業務用事業

業務用事業は、「外食・中食/内食のボーダーレス化」が進行する日本の食市場全体の変化を的確に把握した上で、多様化する卸店様、ユーザー様のご要望への対応力を強化すべく、商品ラインの拡充やメニュー提案・情報提供により、継続的な市場開拓に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、今春新発売いたしました「冷凍トマト煮シリーズ」をは

じめとする、冷凍調理食品、冷凍野菜素材、イタリア産トマト素材、トマトソース等を中心に着実な売上増を達成できました。

また、米国子会社のKAGOME INC.も堅実な売上成長と利益を確保いたしました。

その結果、業務用事業の売上高は前年同期比4.9%増の112億5百万円となりました。

その他の事業（通販・生鮮野菜・その他事業）

通販事業は、主力商品である「毎日飲む野菜シリーズ定期お届けコース」が順調に売上を伸ばしたことに加え、新たに投入した「旬しぼり」シリーズの新製品「桃しぼり」も売上拡大に大きく貢献いたしました。

また、本年度の「夏しぼり」発売を機に、女優の吉永小百合さんを健康直送便のプレゼンターとして起用し、価値伝達の強化を図っております。

その結果、通販事業の売上高は、前年同期比63.0%増の20億29百万円となりました。

生鮮野菜事業は、「こくみトマト」ブランドのさらなる拡充と浸透を図るため、供給面では、高知県の四万十みはら菜園（2003年10月出荷開始）の建設と出荷準備を行ってまいりました。また、北海道やその他高冷地を中心とする夏季産地からの調達を拡大し、より安定的な周年供給を実現しております。販売面では積極的な店頭販促活動を行ないながら、量販店および外食ユーザーへの販売を拡大いたしました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前年同期比73.4%増の13億1百万円となりました。

上記の結果、その他の事業全体の売上高は、前年同期比55.7%増の35億16百万円となりました。

#### <その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前年同期比2.0%減の77億77百万円となり、営業利益は、前年同期比32.2%増の4億53百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,403	3,718	8,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	664	2,808	2,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	773	8,626	9,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	7	63
現金及び現金同等物の増減額	3,021	2,092	929
現金及び現金同等物中間期末残高	19,992	16,233	3,758

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、162億33百万円となり、前中間連結会計期間に比べ37億58百万円減少いたしました。

この要因は、当中間連結会計期間において手元流動性資金の圧縮を行なったことによります。また、資金調達コスト削減のため、債権流動化を縮小しコマース・ペーパーを発行いたしました。このことにより、営業キャッシュ・フローが悪化し、財務キャッシュ・フローが増加しております。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は前年同期に比べ大幅に悪化し、37億18百万円の減少（前年同期比81億22百万円減少）に転じました。これは、税金等調整前中間純利益30億62百万円および非資金取引である減価償却費24億35百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加101億39百万円（主に債権流動化の縮小による）により、大幅な資金の減少となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は28億8百万円の減少（前年同期比21億43百万円減少）となりました。これは主に、固定資産取得による支出が29億91百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は86億26百万円の増加（前年同期比94億円増加）となりました。これは、当中間連結会計期間において、コマーシャル・ペーパーを総額250億円発行し、うち150億円を償還したことが主な要因であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食品 セグメント	飲料	17,546	+ 8.9
	食品	4,575	7.0
	業務用	5,398	+ 3.1
	その他	1,287	+ 330.5
食品セグメント計		28,807	+ 8.4
その他の セグメント	物流		
	不動産		
その他のセグメント計			
合計		28,807	+ 8.4

(注) 1 セグメントの内訳は以下の通りであります。

食品 セグメント	飲料	一般家庭向け飲料、贈答用セット商品、自販機による飲料販売
	食品	一般家庭向け加工食品、贈答用セット商品
	業務用	業務用市場向け加工食品・飲料
	その他	通信販売、生鮮トマトの販売、レストラン事業 等
その他の セグメント	物流	倉庫管理・運送、自動車整備 等
	不動産	賃貸設備管理、不動産売買 等

2 金額は製造原価によっております。

3 金額は消費税等を含めておりません。

### (2) 受注状況

主要製品以外の一部の製品について受注生産を行うほかは、全て見込み生産のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	50,349	+ 4.9
	計	50,349	+ 4.9
食品	外部顧客に対するもの セグメント間取引	18,184	+ 9.8
	計	18,184	+ 9.8
業務用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	11,205	+ 4.9
	計	11,205	+ 4.9
その他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	3,486 30	+ 56.6
	計	3,516	+ 55.7
外部顧客に対するもの セグメント間取引		83,225 30	+ 7.4
食品セグメント計		83,255	+ 7.4
物流	外部顧客に対するもの セグメント間取引	1,553 5,588	+ 2.7
	計	7,141	2.4
不動産	外部顧客に対するもの セグメント間取引	323 312	+ 5.0
	計	635	+ 2.5
外部顧客に対するもの セグメント間取引		1,877 5,900	+ 3.1
その他のセグメント計		7,777	2.0
セグメント売上高		91,032	+ 6.6
セグメント間取引		5,930	
連結売上高		85,102	+ 7.3

(注) 1 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先については該当がありませんので、記載を省略しております。

2 金額は消費税等を含めておりません。

### 3 【対処すべき課題】

2002年度においては、リーディングブランドである野菜飲料市場において、提案力の積極性を欠いた結果、販売促進費が急増し収益力が低下しました。この結果を踏まえ、2003年度は、「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」のもとに、新しい需要創造と利益構造の改革に取り組んでおります。利益構造の改革については、効果的な販売促進費の投入とマネジメント強化、低利益率商品のリストラを含む原価改善、一般管理費などの固定費削減、により低コスト構造を実現します。

事業別には、以下の課題に取り組めます。

飲料事業は、野菜飲料のリーディングブランドとして、継続的に新しい飲用者を開発、併せて効果的な価値訴求により、価格競争を回避し販売促進費の削減を推進いたします。また、カゴメラビオ(株)のプロバイオティクス(腸の中の細菌バランスを改善し、健康に有益な働きをする乳酸菌などの有用微生物)資源と技術の活用により、「野菜の抗酸化力」と「乳酸菌の免疫力」を融合した商品開発を進め、新しい需要創造を行ないます。

食品事業は、「カゴメデリ」シリーズをはじめとする調理食品群を重要な戦略分野として、売上拡大と、原価低減に努めてまいります。

業務用事業は、食の外部化の加速に伴い拡大する中食・外食市場に対応し、技術力を生かしたカゴメならではの商品で、ユーザーニーズに対応してまいります。

通販事業は、「カゴメ健康直送便」として、通販オリジナル商品の提供により定期お届けコースのお客を増やしてまいります。また、野菜ジュース類だけでなく、「自然を、おいしく、楽しく。」領域における通販適性の高い商品ラインの拡充を図り、さらなる成長をめざします。

生鮮野菜事業は、ビジネスモデル自体が、新しい農業のあり方として評価されておりますが、より多くのお客様にカゴメ「こくみ」トマトをお届けできるよう、さらに栽培拠点の拡大を図ります。そして、「こくみ」ブランドを確立し、収益力を高めていきます。

海外事業においては、2003年1月、株式の取得により、台湾可果美股份有限公司を子会社としております。今後、台湾可果美股份有限公司を通して、中国・アジアなどのマーケットも視野に入れ、カゴメ・ブランドのアジア化を促進いたします。北米においては、米国野菜飲料マーケットの可能性を追求するために、KAGOME INC.を通じて、自然・ウェルネス市場に対し、独自の販売ルートで野菜飲料のテスト販売を実施しております。北米でのカゴメ・ブランドの確立に挑戦し、グローバル化の第一歩を踏み出したいと考えております。

マネジメントについては、以下の課題に取り組む機能を強化します。

営業面では、営業支援情報システムの積極的な活用により、「情報提供・提案型営業」に取り組めます。営業体制の面では、カゴメラビオ(株)との機能統合をめざし、低温度帯商品の営業体制を強化いたします。また、流通との取り組みを推進し、サプライチェーンの構築により物流の効率化を推進します。さらに、独自の管理会計システムを活用し、販売促進費の削減を実行します。

研究開発面では、新しい「需要の創造」をめざし、食品加工技術の高度化、トマト種子資源の強化、トマトの高収量栽培技術の確立、機能性研究を中核とするバイオジェニクス研究、乳酸菌の免疫力に関するプロバイオティクス研究などに取り組めます。また、化学調味料・保存料・着色料など

を使用しない、自然の素材だけでつくったおいしさをカゴメの品質基準として、商品づくりを押し進めます。

品質保証面では、工場別のISO9001システムから、全社ISO9001認証取得を進めます。さらに、HACCP（危害分析重要管理点方式）の思想を取り入れ、品質リスクマネジメントを強化し、高品質で安全なカゴメ商品を提供してまいります。環境マネジメントでは、全工場で認証取得したISO14001をベースとした「カゴメ環境マネジメントシステム」を活用し、企業活動を進めます。健康・環境に配慮した商品の提供、廃棄物の削減、CO2排出量の削減を引き続き進めてまいります。また、「カゴメ環境報告書」を継続して発行し、活動をお知らせいたします。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

カゴメは2002年11月に雪印ラビオ株の発行済全株式を取得、子会社化し、2003年3月には、カゴメラビオ株と改称、乳酸菌事業に本格参入いたしました。4月には、カゴメラビオ株のプロバイオティクス技術とカゴメのバイオジェニクス技術の融合を図るため、総合研究所にプロバイオティクス研究部とバイオジェニクス研究部を新設、新しい需要創造に向けて、野菜と乳酸菌のチルド飲料「カゴメHug Hug（はぐはぐ）」を発売いたしました。

2003年12月、乳酸菌事業のさらなる売上拡大のために、営業機能をカゴメに統合し、乳酸菌事業を支えるチルド営業体制の強化を行ない、あわせて物流機能も統合・再編いたしました。この機能再編により、カゴメラビオ株は、製造機能に特化したカゴメの子会社となりました。

#### 5 【研究開発活動】

当グループでは、研究開発活動について提出会社の総合研究所を中心として積極的に取り組んでおります。具体的には、農業研究、技術開発研究、商品開発研究、バイオジェニクス研究、プロバイオティクス研究、評価技術・品質保証研究を研究領域として、原料・技術の優位性を確立し、企業成長の源泉となる成果をめざして、中長期での事業シーズの創出をめざした研究開発を進めてまいりました。あわせて、各ビジネス・ユニットの事業戦略を実現するための商品開発に注力しております。

当中間連結会計期間の主な研究開発概要とその成果は次の通りであります。

##### <食品セグメント>

特筆すべき研究成果としては、野菜と乳酸菌の良さをいかした「カゴメHug Hug（はぐはぐ）」、野菜飲料「緑王V」、調理食品「カゴメデリ」シリーズ（商品ラインアップ拡充）などを開発し、市場導入を行ないました。あわせて、トマト・人参・赤ピーマン等に関する機能性研究を引き続き推進し、赤ピーマンに含まれるカプサンチンの「HDL コレステロール上昇作用」など、商品の価値向上に向けた研究と情報発信を実施いたしました。また、原料につきましては、優れた色調・香味などを有する赤系トマトの品種開発と並行して、青汁用原料、乳酸菌などの新たな遺伝資源の拡充を行ないました。品質保証の分野におきましては、安全・安心志向の高まりに応え、農薬などの有害物質の検出技術拡充と調査の徹底を図るとともに、品質保証システムの高度化を進め、全社でのISO9001の認証取得に寄与いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の研究開発費は、11億34百万円となりました。

<その他のセグメント>

当グループのその他のセグメントについては研究開発活動に該当する事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### <食品セグメント>

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
カゴメ(株) 那須工場	栃木県 那須郡 西那須野町	食品	食品製造ラ インの新設	2,950		自己資金	平成16年 3月	平成16年 11月	委託製品 の内製化

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

なお、前連結会計年度末における重要な設備の新設の計画のうち、カゴメ(株)小坂井工場の食品製造ラインの更新については本年8月に完成いたしました。なお、投資総額については、3億55百万円を予定しておりましたが、3億32百万円となりました。

また、カゴメ(株)上野工場の食品製造ラインの更新については本年5月に完成いたしました。なお、投資総額については、3億94百万円を予定しておりましたが、3億46百万円となりました。

##### <その他のセグメント>

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	77,250,279	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	77,250,279	同左		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成15年12月1日から、この半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次の通りであります。

##### 第3回無担保転換社債(平成8年6月10日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	14,541	同左
転換価格(円)	1,118.00	同左
資本組入額(円)	559	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		77,250,279		4,772		8,520

(注) 平成15年10月1日から平成15年11月30日までの間に、転換社債の株式への転換はありません。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成15年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大日本紙業(株)	名古屋市中区錦3丁目14番15号	3,179	4.11
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,264	2.93
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	2,225	2.88
蟹江淑子	愛知県東海市荒尾町西屋敷51	1,828	2.36
川口久雄	愛知県東海市荒尾町東屋敷85	1,805	2.33
蟹江英吉	愛知県東海市荒尾町西屋敷24	1,457	1.88
佐野達明	愛知県東海市名和町竜ノ脇42	1,442	1.86
蟹江嘉信	愛知県東海市荒尾町本郷45番地	1,380	1.78
蟹江利親	愛知県東海市荒尾町西屋敷51	1,303	1.68
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,000	1.29
計		17,887	23.15

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 2,264千株

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,105,400	771,054	
単元未満株式	普通株式 134,679		
発行済株式総数	77,250,279		
総株主の議決権		771,054	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が187,500株(議決権1,875個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) カゴメ株式会社	名古屋市中区 錦三丁目14番15号	10,200		10,200	0.0
計		10,200		10,200	0.0

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	884	899	923	944	944	990
最低(円)	808	817	886	899	904	931

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,665		3,843		2,302	
2 受取手形及び売掛金	1	16,120		25,708		15,569	
3 有価証券		18,326		12,389		11,837	
4 たな卸資産	2	13,546		13,513		13,005	
5 繰延税金資産		1,060		1,019		795	
6 デリバティブ債権		6,898		3,509		5,873	
7 その他		4,458		2,773		3,770	
貸倒引当金		23		89		58	
流動資産合計		63,053	60.7	62,668	54.1	53,096	50.3
固定資産							
1 有形固定資産	3						
(1) 建物及び構築物	2	10,476		12,406		12,414	
(2) 機械装置及び 運搬具		9,814		13,655		13,295	
(3) 工具・器具及び 備品		889		891		855	
(4) 土地	2	6,977		13,365		13,365	
(5) 建設仮勘定		868		254		379	
有形固定資産合計		29,027	28.0	40,573	35.0	40,310	38.2
2 無形固定資産							
(1) 営業権		9		5		7	
(2) 商標権				273		288	
(3) ソフトウェア		675		1,031		1,012	
(4) その他		40		159		159	
無形固定資産合計		725	0.7	1,470	1.3	1,468	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,721		8,237		7,192	
(2) 繰延税金資産		631		182		543	
(3) その他		2,885		3,002		3,100	
貸倒引当金		216		243		242	
投資その他の 資産合計		11,021	10.6	11,179	9.6	10,593	10.1
固定資産合計		40,774	39.3	53,222	45.9	52,372	49.7
資産合計		103,827	100.0	115,891	100.0	105,469	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	支払手形及び買掛金	16,776	37.5	15,136	38.2	15,331	33.3
2		短期借入金			510		1,019	
3		コマーシャル・ ペーパー			10,000			
4		未払金	11,586		10,119		9,485	
5		未払法人税等	848		1,331		119	
6		賞与引当金	1,580		1,667		1,680	
7		繰延ヘッジ利益	6,898		3,509		5,873	
8		その他	1,254		1,992		1,622	
流動負債合計		38,945		44,267		35,132		
固定負債								
1		転換社債	14,541	14,541	14,541			
2		繰延税金負債	142	761	686			
3		退職給付引当金	1,757	2,841	2,776			
4		役員退職慰労引当金	351	281	397			
5		連結調整勘定		460	511			
6		その他	1,487	3,588	4,064			
固定負債合計		18,279	17.6	22,474	19.4	22,976	21.8	
負債合計			57,224	55.1	66,741	57.6	58,109	55.1
(少数株主持分)								
少数株主持分					1,791	1.5	1,811	1.7
(資本の部)								
資本金			4,772	4.6	4,772	4.1	4,772	4.5
資本剰余金			8,520	8.2	8,520	7.4	8,520	8.1
利益剰余金			32,682	31.5	32,610	28.1	31,594	30.0
その他有価証券 評価差額金			829	0.8	1,595	1.4	961	0.9
為替換算調整勘定			197	0.2	132	0.1	291	0.3
自己株式			4	0.0	9	0.0	8	0.0
資本合計			46,603	44.9	47,357	40.9	45,548	43.2
負債、少数株主持分 及び資本合計			103,827	100.0	115,891	100.0	105,469	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			79,285	100.0		85,102	100.0	147,189	100.0	
売上原価			36,968	46.6		41,909	49.2	71,515	48.6	
売上総利益			42,317	53.4		43,192	50.8	75,673	51.4	
販売費及び一般管理費										
1 販売手数料		2,817			2,692		5,029			
2 販売促進費		16,750			17,399		31,497			
3 広告宣伝費		2,833			3,030		5,354			
4 運賃・保管料		4,205			4,853		8,080			
5 給料・賃金		3,264			3,764		6,619			
6 その他		7,348	37,220	47.0	8,348	40,089	47.2	14,461	71,043	48.3
営業利益			5,096	6.4		3,103	3.6		4,630	3.1
営業外収益										
1 受取利息		37			24		79			
2 受取配当金		89			84		131			
3 受取保険金					90					
4 持分法による 投資利益		121					99			
5 連結調整勘定償却					51		4			
6 為替差益		18			93		141			
7 その他		157	425	0.5	130	475	0.6	281	737	0.5
営業外費用										
1 支払利息		47			47		98			
2 たな卸資産廃棄損					278					
3 輸入雑損失		325			78		431			
4 その他		64	437	0.5	98	503	0.6	200	729	0.4
経常利益			5,083	6.4		3,075	3.6		4,638	3.2
特別利益										
1 固定資産売却益	1	365			0		433			
2 貸倒引当金戻入益		19					6			
3 投資有価証券売却益		22			100		82			
4 退職給付制度改定 特別利益		511	919	1.2		100	0.1	511	1,032	0.7
特別損失										
1 固定資産処分損	2	76			73		217			
2 ゴルフ会員権評価損	3	29					33			
3 たな卸資産廃棄損		508					887			
4 投資有価証券評価損		7					663			
5 投資有価証券売却損					5		0			
6 代行返上追加拠出金					35					
7 退職給付制度改定 特別損失		2,723	3,344	4.2		114	0.1	2,724	4,525	3.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,658	3.4		3,062	3.6		1,145	0.8
法人税、住民税 及び事業税		965			1,402		228			
法人税等調整額		216	1,181	1.5	211	1,190	1.4	528	756	0.5
少数株主利益						78	0.1			
中間(当期)純利益			1,476	1.9		1,792	2.1		388	0.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					8,520		
資本準備金期首残高		8,520	8,520			8,520	8,520
資本剰余金 中間期末(期末)残高			8,520		8,520		8,520
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					31,594		
連結剰余金期首残高		32,034	32,034			32,034	32,034
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,476	1,476	1,792	1,792	388	388
利益剰余金減少高							
1 配当金		772		772		772	
2 取締役賞与金		55	828	4	776	55	828
利益剰余金 中間期末(期末)残高			32,682		32,610		31,594

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,658	3,062	1,145
減価償却費		1,851	2,435	4,186
賞与引当金の増減額(減少:△)		△ 40	△ 13	59
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△ 4,328	65	△ 4,505
前払年金費用の増減額(増加:△)		1,510	—	1,510
未払金の増減額(減少:△)		2,496	976	134
確定拠出年金移行に伴う 未払金の増減額(減少:△)		1,761	△ 483	1,342
未収入金の増減額(増加:△)		△ 1,031	376	△ 40
受取利息及び配当金		△ 126	△ 109	△ 211
支払利息		47	47	98
為替差損益		△ 18	△ 93	△ 141
持分法による投資利益		△ 121	—	△ 99
ゴルフ会員権評価損		29	—	33
有価証券評価損		7	—	663
固定資産売却益		△ 365	△ 0	△ 433
固定資産処分損		76	73	217
売上債権の増減額(増加:△)		△ 1,788	△ 10,139	994
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 1,042	△ 507	357
仕入債務の増減額(減少:△)		3,835	△ 194	677
未払消費税等の増減額(減少:△)		87	264	△ 156
その他の増減額		△ 832	△ 67	△ 424
役員賞与の支払額		△ 55	△ 11	△ 55
小計		4,608	△ 4,319	5,351
利息及び配当金の受取額		304	109	384
利息の支払額		△ 7	△ 6	△ 97
法人税等の還付額及び支払額		△ 502	498	△ 1,244
営業活動による キャッシュ・フロー		4,403	△ 3,718	4,393
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
定期預金の払戻による収入		540	—	540
有価証券の取得による支出		△ 17	△ 322	△ 1,021
有価証券の売却による収入		479	436	1,635
固定資産の取得による支出		△ 2,097	△ 2,991	△ 4,999
固定資産の売却による収入		447	8	617
子会社株式の取得による支出		—	—	△ 2,046
貸付による支出		—	△ 1	△ 10
貸付金の回収による収入		99	4	2
その他の投資等の増減額		△ 116	59	△ 89
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 664	△ 2,808	△ 5,370

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
借入による収入		1,206	122	5,866
借入金の返済による支出		△ 1,206	△ 630	△ 6,450
コマーシャル・ペーパー の発行による収入		—	25,000	5,000
コマーシャル・ペーパー の償還による支出		—	△ 15,000	△ 5,000
社債の償還による支出		—	—	△ 468
配当金支払額		△ 772	△ 772	△ 772
少数株主への配当金の支払額		—	△ 91	—
自己株式の取得及び売却による 増減額		△ 1	△ 0	△ 5
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 773	8,626	△ 1,830
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		56	△ 7	△ 21
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		3,021	2,092	△ 2,829
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		16,970	14,140	16,970
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		19,992	16,233	14,140

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 カゴメ不動産(株) カゴメ物流サービス(株) KAGOME INC. 東京職域販売(株) (株)名古屋サービス サウンドフーズ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)キスク 愛知トマト(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 カゴメ不動産(株) カゴメ物流サービス(株) KAGOME INC. 東京職域販売(株) (株)名古屋サービス サウンドフーズ(株) カゴメラビオ(株) 台湾可果美股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)キスク 愛知トマト(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 カゴメ不動産(株) カゴメ物流サービス(株) KAGOME INC. 東京職域販売(株) (株)名古屋サービス サウンドフーズ(株) カゴメラビオ(株) 台湾可果美股份有限公司 上記のうち、カゴメラビオ(株)、台湾可果美股份有限公司の2社については、新たに株式を取得し、支配権を獲得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)キスク 愛知トマト(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 台湾可果美股份有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社2社(株)キスク及び愛知トマト(株)及び関連会社1社(TAT TOHUMCULUK A.S.)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である台湾可果美股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 非連結子会社2社(株)キスク及び愛知トマト(株)及び関連会社2社(TAT TOHUMCULUK A.S.他)は、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 非連結子会社2社(株)キスク及び愛知トマト(株)及び関連会社1社(TAT TOHUMCULUK A.S.)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、東京職域販売㈱、㈱名古屋サービス及びサウンドフーズ㈱の中間決算日は8月31日であり、KAGOME INC.の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、東京職域販売㈱、㈱名古屋サービス、サウンドフーズ㈱及びカゴメラビオ㈱の中間決算日は8月31日であり、KAGOME INC.及び台湾可果美股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、東京職域販売㈱、㈱名古屋サービス、サウンドフーズ㈱及びカゴメラビオ㈱の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.及び台湾可果美股份有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 …主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 ……主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>②無形固定資産 ……定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 ……同左</p> <p>②無形固定資産 ……同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 ……同左</p> <p>②無形固定資産 ……同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月に退職一時金制度の一部、適格年金制度及び企業独自の厚生年金基金の上乗せ部分について確定拠出年金制度へ移行し、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として 2,723百万円計上されております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社の厚生年金基金は、平成14年8月に代行部分を返上し、解散いたしました。</p> <p>解散に伴う影響額は、特別利益として 511百万円計上されております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月に退職一時金制度の一部、適格年金制度及び企業独自の厚生年金基金の上乗せ部分について確定拠出年金制度へ移行し、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日 企業会計基準委員会)を摘要しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として 2,724百万円計上されております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社の厚生年金基金は、平成14年8月に代行部分を返上し、解散いたしました。</p> <p>解散に伴う影響額は、特別利益として 511百万円計上されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象取引 …外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみでヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「その他」に含めて表示していた「輸入雑損失」は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えるため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における営業外費用の「その他」に含まれている「輸入雑損失」の金額は、20百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えるため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」の金額は、6百万円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により13,038百万円減少しております。	1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により1,514百万円減少しております。	1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により9,444百万円減少しております。
	2 担保資産 短期借入金の担保として供しているものは、次の通りであります。 たな卸資産 1,748 百万円 建物及び構築物 65 土地 2,144 その他 539 計 4,497	2 担保資産 短期借入金の担保として供しているものは、次の通りであります。 たな卸資産 1,519 百万円 その他 644 計 2,163
3 有形固定資産の減価償却累計額は、45,647百万円であります。	3 有形固定資産の減価償却累計額は、57,677百万円であります。	3 有形固定資産の減価償却累計額は、56,032百万円であります。
4 偶発債務 (債務保証) 従業員住宅資金借入 101百万円 (有)世羅菜園銀行借入 385	4 偶発債務 (債務保証) 従業員住宅資金借入 55百万円 (有)世羅菜園銀行借入 370	4 偶発債務 (債務保証) 従業員住宅資金借入 74百万円 (有)世羅菜園銀行借入 377
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 32,700百万円 借入実行残高 差引額 32,700	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 32,700百万円 借入実行残高 差引額 32,700	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 32,800百万円 借入実行残高 差引額 32,800

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 土地 354百万円 建物及び構築物他 11	1 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具他 0百万円	1 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 土地 420百万円 建物及び構築物他 12
2 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 53百万円 機械装置及び運搬具他 22	2 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 38百万円 機械装置及び運搬具 32 工具・器具及び備品他 2	2 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 110百万円 機械装置及び運搬具 72 土地 20 工具・器具及び備品他 14
3 ゴルフ会員権評価損の内訳は、下記の通りであります。 減損処理額 5百万円 貸倒引当金繰入額 24		3 ゴルフ会員権評価損の内訳は、下記の通りであります。 減損処理額 5百万円 貸倒引当金繰入額 27

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,665百万円	現金及び預金勘定 3,843百万円	現金及び預金勘定 2,302百万円
有価証券勘定 18,326	有価証券勘定 12,389	有価証券勘定 11,837
計 20,992	計 16,233	計 14,140
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券) 999	取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券)	取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券)
現金及び現金同等物 19,992	現金及び現金同等物 16,233	現金及び現金同等物 14,140

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63</td> <td>37</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,717</td> <td>2,292</td> <td>2,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,780</td> <td>2,329</td> <td>2,451</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	63	37	25	工具・器具及び備品	4,717	2,292	2,425	合計	4,780	2,329	2,451	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67</td> <td>43</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,530</td> <td>2,461</td> <td>2,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,598</td> <td>2,505</td> <td>2,092</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	67	43	23	工具・器具及び備品	4,530	2,461	2,069	合計	4,598	2,505	2,092	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>69</td> <td>47</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,896</td> <td>2,694</td> <td>2,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,965</td> <td>2,742</td> <td>2,223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	69	47	21	工具・器具及び備品	4,896	2,694	2,201	合計	4,965	2,742	2,223
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	63	37	25																																															
工具・器具及び備品	4,717	2,292	2,425																																															
合計	4,780	2,329	2,451																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	67	43	23																																															
工具・器具及び備品	4,530	2,461	2,069																																															
合計	4,598	2,505	2,092																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	69	47	21																																															
工具・器具及び備品	4,896	2,694	2,201																																															
合計	4,965	2,742	2,223																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,521</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>644百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</p>	1年内	1,054百万円	1年超	1,467	合計	2,521	支払リース料	644百万円	減価償却費相当額	568	支払利息相当額	60	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,260</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>624百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>利息相当額の算出方法 同左</p>	1年内	1,033百万円	1年超	1,226	合計	2,260	支払リース料	624百万円	減価償却費相当額	572	支払利息相当額	49	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,486</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,262百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,123</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>113</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>利息相当額の算出方法 同左</p>	1年内	1,111百万円	1年超	1,374	合計	2,486	支払リース料	1,262百万円	減価償却費相当額	1,123	支払利息相当額	113												
1年内	1,054百万円																																																	
1年超	1,467																																																	
合計	2,521																																																	
支払リース料	644百万円																																																	
減価償却費相当額	568																																																	
支払利息相当額	60																																																	
1年内	1,033百万円																																																	
1年超	1,226																																																	
合計	2,260																																																	
支払リース料	624百万円																																																	
減価償却費相当額	572																																																	
支払利息相当額	49																																																	
1年内	1,111百万円																																																	
1年超	1,374																																																	
合計	2,486																																																	
支払リース料	1,262百万円																																																	
減価償却費相当額	1,123																																																	
支払利息相当額	113																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																				
<b>2 貸主側</b> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">553</td> <td style="text-align: center;">303</td> <td style="text-align: center;">249</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	553	303	249	<b>2 貸主側</b> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">445</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	445	244	200	<b>2 貸主側</b> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">543</td> <td style="text-align: center;">328</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	543	328	215												
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)																																			
機械装置 及び運搬具	553	303	249																																			
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)																																			
機械装置 及び運搬具	445	244	200																																			
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																																			
機械装置 及び運搬具	543	328	215																																			
未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>278</b></td> </tr> </table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> 利息相当額の算出方法 利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっておりません。	1年内	116百万円	1年超	162	<b>合計</b>	<b>278</b>	受取リース料	88百万円	減価償却費	60	受取利息相当額	27	未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>224</b></td> </tr> </table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> 利息相当額の算出方法 同左	1年内	89百万円	1年超	134	<b>合計</b>	<b>224</b>	受取リース料	72百万円	減価償却費	47	受取利息相当額	23	未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>240</b></td> </tr> </table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table> 利息相当額の算出方法 同左	1年内	101百万円	1年超	138	<b>合計</b>	<b>240</b>	受取リース料	169百万円	減価償却費	115	受取利息相当額	53
1年内	116百万円																																					
1年超	162																																					
<b>合計</b>	<b>278</b>																																					
受取リース料	88百万円																																					
減価償却費	60																																					
受取利息相当額	27																																					
1年内	89百万円																																					
1年超	134																																					
<b>合計</b>	<b>224</b>																																					
受取リース料	72百万円																																					
減価償却費	47																																					
受取利息相当額	23																																					
1年内	101百万円																																					
1年超	138																																					
<b>合計</b>	<b>240</b>																																					
受取リース料	169百万円																																					
減価償却費	115																																					
受取利息相当額	53																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	4,406	5,827	1,421
その他	100	100	0
計	4,506	5,927	1,421

2 時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,794
その他	18,326
計	20,121

(注) その他有価証券で時価のない株式について、7百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、中間連結会計期間末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに中間連結会計期間における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	3,897	6,585	2,687
その他	100	100	0
計	3,997	6,685	2,687

2 時価評価されていない有価証券

内容	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,551
その他	12,389
計	13,941

(注) 当中間連結会計期間末において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、中間連結会計期間末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに中間連結会計期間における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成15年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	4,234	5,857	1,622
その他	100	100	0
計	4,334	5,957	1,622

2 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,235
その他	11,837
計	13,073

(注) 有価証券について、663百万円(その他有価証券で時価のある株式655百万円、時価のない株式7百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

為替先物予約(長期為替予約含む)を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

為替先物予約(長期為替予約含む)を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

為替先物予約(長期為替予約含む)を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	食品(百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,465	1,820	79,285		79,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	6,115	6,147	(6,147)	
計	77,496	7,935	85,432	(6,147)	79,285
営業費用	72,743	7,592	80,336	(6,147)	74,189
営業利益	4,753	343	5,096		5,096

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品 ..... 飲料、食品、業務用、通販、生鮮野菜等

(2) その他 ..... 運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	食品(百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,225	1,877	85,102		85,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	5,900	5,930	(5,930)	
計	83,255	7,777	91,032	(5,930)	85,102
営業費用	80,614	7,323	87,937	(5,938)	81,999
営業利益	2,641	453	3,094	8	3,103

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品 ..... 飲料、食品、業務用、通販、生鮮野菜等

(2) その他 ..... 運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	食品(百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	143,523	3,665	147,189		147,189
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	10,954	11,023	(11,023)	
計	143,592	14,620	158,213	(11,023)	147,189
営業費用	139,633	13,949	153,582	(11,023)	142,558
営業利益	3,959	671	4,630		4,630

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品 ..... 飲料、食品、業務用、通販、生鮮野菜等

(2) その他 ..... 運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)														
1株当たり純資産額 603円31銭	1株当たり純資産額 613円12銭	1株当たり純資産額 589円69銭														
1株当たり中間純利益 19円11銭	1株当たり中間純利益 23円21銭	1株当たり当期純利益 5円03銭														
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 16円63銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 20円14銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4円85銭														
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>		<p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 599円11銭</td> <td>1株当たり純資産額 599円50銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 31円42銭</td> <td>1株当たり当期純利益 18円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 27円17銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 16円68銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 599円11銭	1株当たり純資産額 599円50銭	1株当たり中間純利益 31円42銭	1株当たり当期純利益 18円86銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 27円17銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 16円68銭		<table> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>599円50銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>18円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>16円68銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	599円50銭	1株当たり当期純利益	18円86銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16円68銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度															
1株当たり純資産額 599円11銭	1株当たり純資産額 599円50銭															
1株当たり中間純利益 31円42銭	1株当たり当期純利益 18円86銭															
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 27円17銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 16円68銭															
1株当たり純資産額	599円50銭															
1株当たり当期純利益	18円86銭															
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16円68銭															

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,476	1,792	388
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,476	1,792	388
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,247	77,240	77,245
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	24	24	48
(うち支払利息 (税額相当額控除後))(百万円)	23	23	46
(うち諸経費 (税額相当額控除後))(百万円)	0	0	2
普通株式増加数(千株)	13,006	13,006	13,006
(うち転換社債(千株))	13,006	13,006	13,006
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,432		3,064		738	
2 受取手形		644		347		696	
3 売掛金	1	14,596		22,585		12,537	
4 有価証券		18,326		12,389		11,837	
5 たな卸資産		11,762		10,508		10,511	
6 未収入金		3,244		1,971		2,941	
7 デリバティブ債権		6,898		3,509		5,873	
8 その他		4,992		4,443		4,092	
貸倒引当金		20		66		35	
流動資産合計		61,878	62.6	58,753	57.8	49,192	54.1
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		7,639		7,878		7,789	
(2) 機械及び装置		8,497		9,990		9,529	
(3) 土地		6,059		5,999		5,999	
(4) その他		2,474		1,890		1,979	
計		24,671		25,759		25,298	
2 無形固定資産		693		1,309		1,301	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,992		7,538		6,457	
(2) 関係会社株式				6,349		6,342	
(3) その他		5,736		2,067		2,497	
貸倒引当金		195		174		173	
計		11,534		15,780		15,123	
固定資産合計		36,898	37.4	42,849	42.2	41,722	45.9
資産合計		98,777	100.0	101,602	100.0	90,915	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	2,871		2,157		3,165		
2	買掛金	12,995		10,760		10,056		
3	短期借入金	550		878		350		
4	コマーシャル・ペーパー			10,000				
5	未払金	10,512		8,636		8,446		
6	未払法人税等	813		1,079		25		
7	賞与引当金	1,462		1,458		1,454		
8	繰延ヘッジ利益	6,898		3,509		5,873		
9	その他	1,129		1,750		1,122		
	流動負債合計	37,233	37.7	40,231	39.6	30,493	33.5	
固定負債								
1	転換社債	14,541		14,541		14,541		
2	退職給付引当金	1,473		1,446		1,371		
3	役員退職慰労引当金	332		268		356		
4	その他	1,142		886		1,234		
	固定負債合計	17,489	17.7	17,143	16.9	17,504	19.3	
	負債合計	54,723	55.4	57,374	56.5	47,997	52.8	
(資本の部)								
資本金								
	資本金	4,772	4.8	4,772	4.6	4,772	5.2	
資本剰余金								
	資本準備金	8,520		8,520		8,520		
	資本剰余金合計	8,520	8.6	8,520	8.4	8,520	9.4	
利益剰余金								
1	利益準備金	1,193		1,193		1,193		
2	任意積立金	25,972		26,161		25,972		
3	中間(当期) 未処分利益	2,968		2,192		1,701		
	利益剰余金合計	30,134	30.6	29,547	29.1	28,867	31.8	
	その他有価証券 評価差額金	631	0.6	1,396	1.4	765	0.8	
	自己株式	4	0.0	9	0.0	8	0.0	
	資本合計	44,054	44.6	44,228	43.5	42,918	47.2	
	負債資本合計	98,777	100.0	101,602	100.0	90,915	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		75,014	100.0	73,257	100.0	135,743	100.0
売上原価		34,486	46.0	34,919	47.7	64,397	47.4
売上総利益		40,527	54.0	38,338	52.3	71,345	52.6
販売費及び一般管理費		35,669	47.5	35,917	49.0	67,241	49.6
営業利益		4,858	6.5	2,420	3.3	4,104	3.0
営業外収益	1	448	0.6	473	0.6	639	0.5
営業外費用	2	742	1.0	550	0.7	1,018	0.8
経常利益		4,564	6.1	2,343	3.2	3,726	2.7
特別利益	3	1,013	1.3	100	0.1	1,123	0.8
特別損失	4	2,849	3.8	72	0.1	4,002	2.9
税引前中間(当期) 純利益		2,727	3.6	2,371	3.2	847	0.6
法人税、住民税及び 事業税		903		1,095		43	
法人税等調整額		317	1.220	176	0.919	562	0.606
中間(当期)純利益		1,507	2.0	1,452	2.0	240	0.2
前期繰越利益		1,461		740		1,461	
中間(当期)未処分利益		2,968		2,192		1,701	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 総平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 ...同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(3) デリバティブ ...同左</p>	<p>(1) たな卸資産 ...同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...同左</p> <p>(3) デリバティブ ...同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ...同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月に退職一時金制度の一部、適格年金制度及び企業独自の厚生年金基金の上乗せ部分について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として2,251百万円計上されております。</p> <p>また、当社は、平成14年8月に厚生年金基金の代行部分を返上し、解散いたしました。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として600百万円計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金制度の施行に伴い、平成14年8月に退職一時金制度の一部、適格年金制度及び企業独自の厚生年金基金の上乗せ部分について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として、2,251百万円計上されております。</p> <p>また、当社は、平成14年8月に厚生年金基金の代行部分を返上し、解散いたしました。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として600百万円計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。		
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>ただし、為替予約等が付さ れている外貨建金銭債権債務 については、振当処理を行っ ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象取引 ...外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将 来の為替相場の変動によるリ スクを回避する目的のみヘ ッジ手段を利用する方針であ ります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ「未払 金」に含めて表示しておりま す。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準」(企業 会計基準第1号)が平成14年4月 1日以後に適用されることにな ったことに伴い、当事業年度か ら同会計基準によっておりま す。これによる当事業年度の損 益に与える影響は軽微でありま す。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正 により、当事業年度における貸 借対照表の資本の部について は、改正後の財務諸表等規則に より作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関 する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針 第4号)が平成14年4月1日以 後開始する事業年度に係る財務 諸表から適用されることにな ったことに伴い、当事業年度か ら同会計基準及び適用指針によ っております。なお、これによる 影響については、「1株当たり 情報に関する注記」に記載して おります。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前中間期まで、固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社株式」の金額は3,194百万円であります。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前中間期において資産計上していた「自己株式」(流動資産 0百万円)は、当中間期末においては、資本に対する控除項目としております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により13,038百万円減少しております。	1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により1,514百万円減少しております。	1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により9,444百万円減少しております。
2 有形固定資産の減価償却累計額は41,715百万円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は43,839百万円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は42,649百万円であります。
3 偶発債務(債務保証) 百万円 従業員住宅資金借入 101 (有)世羅菜園銀行借入 385 カゴメ物流サービス 24 株未払債務	3 偶発債務(債務保証) 百万円 従業員住宅資金借入 55 (有)世羅菜園銀行借入 370 カゴメ物流サービス 18 株未払債務	3 偶発債務(債務保証) 百万円 従業員住宅資金借入 74 (有)世羅菜園銀行借入 377 カゴメ物流サービス 16 株未払債務
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額 32,700	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額 32,700	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額 32,700

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 営業外収益のうち重要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取利息 14</p> <p>有価証券利息 6</p> <p>受取配当金 183</p> <p>賃貸収入 113</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取利息 3</p> <p>有価証券利息 2</p> <p>受取配当金 185</p> <p>賃貸収入 107</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取利息 20</p> <p>有価証券利息 10</p> <p>受取配当金 224</p> <p>賃貸収入 220</p>
<p>2 営業外費用のうち重要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払利息 40</p> <p>賃貸原価 165</p> <p>為替差損 146</p> <p>輸入雑損失 325</p>	<p>2 営業外費用のうち重要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払利息 40</p> <p>賃貸原価 92</p> <p>たな卸資産廃棄損 254</p> <p>為替差損 2</p> <p>輸入雑損失 78</p>	<p>2 営業外費用のうち重要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払利息 80</p> <p>賃貸原価 256</p> <p>為替差損 134</p> <p>輸入雑損失 431</p>
<p>3 特別利益のうち重要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 25</p> <p>固定資産売却益 365</p> <p>投資有価証券売却益 22</p> <p>退職給付制度改定 600</p> <p>特別利益</p>	<p>3 特別利益のうち重要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 1</p> <p>固定資産売却益 0</p> <p>投資有価証券売却益 99</p>	<p>3 特別利益のうち重要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 8</p> <p>固定資産売却益 433</p> <p>投資有価証券売却益 82</p> <p>退職給付制度改定 600</p> <p>特別利益</p>
<p>4 特別損失のうち重要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>たな卸資産廃棄損 508</p> <p>固定資産処分損 71</p> <p>投資有価証券評価損 7</p> <p>退職給付制度改定 2,251</p> <p>特別損失</p> <p>ゴルフ会員権評価損 10</p> <p>なお、ゴルフ会員権評価損の内訳は、下記の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 10</p>	<p>4 特別損失のうち重要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>固定資産処分損 42</p> <p>代行返上追加拋出金 30</p>	<p>4 特別損失のうち重要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>たな卸資産廃棄損 867</p> <p>固定資産処分損 207</p> <p>投資有価証券評価損 661</p> <p>退職給付制度改定 2,251</p> <p>特別損失</p> <p>ゴルフ会員権評価損 13</p> <p>なお、ゴルフ会員権評価損の内訳は、下記の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 13</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 1,457</p> <p>無形固定資産 115</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 1,678</p> <p>無形固定資産 141</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 3,185</p> <p>無形固定資産 226</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>601</td> <td>270</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,530</td> <td>2,196</td> <td>2,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,131</td> <td>2,467</td> <td>2,664</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	601	270	330	工具・器具及び備品	4,530	2,196	2,333	合計	5,131	2,467	2,664	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>645</td> <td>304</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,115</td> <td>2,165</td> <td>1,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,760</td> <td>2,469</td> <td>2,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	645	304	340	工具・器具及び備品	4,115	2,165	1,950	合計	4,760	2,469	2,290	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>669</td> <td>317</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,401</td> <td>2,361</td> <td>2,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,071</td> <td>2,678</td> <td>2,392</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	669	317	352	工具・器具及び備品	4,401	2,361	2,040	合計	5,071	2,678	2,392
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両及び運搬具	601	270	330																																															
工具・器具及び備品	4,530	2,196	2,333																																															
合計	5,131	2,467	2,664																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両及び運搬具	645	304	340																																															
工具・器具及び備品	4,115	2,165	1,950																																															
合計	4,760	2,469	2,290																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両及び運搬具	669	317	352																																															
工具・器具及び備品	4,401	2,361	2,040																																															
合計	5,071	2,678	2,392																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,783</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,118百万円	1年超	1,664	合計	2,783	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,510</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,096百万円	1年超	1,414	合計	2,510	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,547</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,680</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,133百万円	1年超	1,547	合計	2,680																														
1年内	1,118百万円																																																	
1年超	1,664																																																	
合計	2,783																																																	
1年内	1,096百万円																																																	
1年超	1,414																																																	
合計	2,510																																																	
1年内	1,133百万円																																																	
1年超	1,547																																																	
合計	2,680																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>716百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	716百万円	減価償却費相当額	617	支払利息相当額	105	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>683百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	683百万円	減価償却費相当額	585	支払利息相当額	100	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,363百万円	減価償却費相当額	1,150	支払利息相当額	210																														
支払リース料	716百万円																																																	
減価償却費相当額	617																																																	
支払利息相当額	105																																																	
支払リース料	683百万円																																																	
減価償却費相当額	585																																																	
支払利息相当額	100																																																	
支払リース料	1,363百万円																																																	
減価償却費相当額	1,150																																																	
支払利息相当額	210																																																	
4 減価償却費相当額の算出方法	4 減価償却費相当額の算出方法	4 減価償却費相当額の算出方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算出方法	5 利息相当額の算出方法	5 利息相当額の算出方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																					
1株当たり純資産額	570円31銭	1株当たり純資産額	572円60銭	1株当たり純資産額	555円64銭																				
1株当たり中間純利益	19円51銭	1株当たり中間純利益	18円80銭	1株当たり当期純利益	3円11銭																				
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	16円97銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	16円36銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益																					
(追加情報) 当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。				当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>565円34銭</td> <td>562円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>28円92銭</td> <td>13円44銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>25円02銭</td> <td>12円04銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	565円34銭	562円00銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	28円92銭	13円44銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円02銭	12円04銭			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>562円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>13円44銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>12円04銭</td> </tr> </tbody> </table>		1株当たり純資産額	562円00銭	1株当たり当期純利益	13円44銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12円04銭
前中間会計期間	前事業年度																								
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																								
565円34銭	562円00銭																								
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																								
28円92銭	13円44銭																								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																								
25円02銭	12円04銭																								
1株当たり純資産額	562円00銭																								
1株当たり当期純利益	13円44銭																								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12円04銭																								

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,507	1,452	240
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,507	1,452	240
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,247	77,240	77,245

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	24	24	
(うち支払利息 (税額相当額控除後))(百万円)	23	23	
(うち諸経費 (税額相当額控除後))(百万円)	0	0	
普通株式増加数(千株)	13,006	13,006	
(うち転換社債(千株))	13,006	13,006	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			第3回無担保転換社債概要は、「社債明細表」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |                             |  |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第59期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年6月18日<br>東海財務局長に提出  |
| (2) | 自己株券買付状況報告書         |                |                             | 平成15年7月10日<br>平成15年8月7日<br>平成15年9月9日<br>平成15年10月8日<br>平成15年11月10日<br>平成15年12月8日<br>東海財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 中間監査報告書

平成14年12月12日

カゴメ株式会社

代表取締役社長 喜岡浩二 殿

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 関与社員	公認会計士	朝見行雄	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	中田恵美	Ⓔ
関与社員	公認会計士	今井清博	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がカゴメ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

カゴメ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 朝 見 行 雄 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 中 田 恵 美 ㊞

関与社員 公認会計士 今 井 清 博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月12日

カゴメ株式会社

代表取締役社長 喜岡浩二 殿

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 関与社員	公認会計士	朝見行雄	印
代表社員 関与社員	公認会計士	中田恵美	印
関与社員	公認会計士	今井清博	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がカゴメ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

カゴメ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 関与社員	公認会計士	朝	見	行	雄	印
代表社員 関与社員	公認会計士	中	田	恵	美	印
関与社員	公認会計士	今	井	清	博	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

